



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
 コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一芳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大桃 満 (TEL) 0256-32-2111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	17,295	3.1	△219	—	△145	—	△115	—
29年3月期第1四半期	16,782	15.7	△616	—	△561	—	△431	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 124百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △622百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△3.92	—
29年3月期第1四半期	△14.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	98,201	71,140	72.4
29年3月期	97,249	71,427	73.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 71,140百万円 29年3月期 71,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,700	0.1	200	4.0	330	0.4	240	14.4	8.18
通期	81,000	0.5	2,300	3.6	2,600	4.3	1,900	4.9	64.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	29,342,454株	29年3月期	29,342,454株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	7,936株	29年3月期	7,936株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	29,334,518株	29年3月期1Q	29,334,632株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢・経済の不確実性や金融市場・資源価格の変動による影響が見られたものの、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などを下支えに持ち直しの動きが続きました。

このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Vアッププラン」に基づき、厳しい経営環境下においても、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進では、アクアエア事業における重点商品の積極的な提案やアフターサービスの強化、空調・家電及び住設事業における市場環境の変化に対応する新技術開発、新たなビジネスチャンスの探索や販売ルートの開拓に積極的に取り組みました。

経営基盤の強化では、信頼性を確保する品質保証体制の強化や原価低減活動などのコストリダクション、販売状況と生産・物流面における需給体制の最適化に向けた取り組み、事務・管理業務の体制改善や効率化を進めるとともに、それらの活動を支える人財育成に積極的に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、11億66百万円(前年同四半期比25.3%増)となりました。

寒冷地向けの石油暖房機の販売が好調に推移したことなどにより、暖房機器全体は前年同四半期を上回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、87億46百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

積極的な提案活動に取り組みましたが、気温が前年よりも低く推移し、空梅雨傾向だったこともあり、ルームエアコンや除湿機の販売が前年同四半期を下回り、空調・家電機器全体は前年同四半期を下回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、62億85百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。

主力商品であるエコキュートは電力使用量のピークを抑制し電気料金を低くできる機能を改善したモデルを投入し、他商品との複合提案に努めたほか、新設住宅着工戸数の持ち直しも販売の後押しとなり、前年同四半期を上回りました。また、高効率石油給湯機や温水ルームヒーターも拡販や買い替え需要の取り込みが進んだことで順調に推移し、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は172億95百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。利益面については、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組んだことにより、営業損失は2億19百万円(前年同四半期の営業損失6億16百万円)、経常損失は1億45百万円(前年同四半期の経常損失5億61百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億15百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失4億31百万円)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏場に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節の変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ4億18百万円増加し、560億63百万円となりました。これは現金及び預金が8億38百万円、受取手形及び売掛金が16億56百万円、商品及び製品が11億54百万円それぞれ増加した一方、電子記録債権が11億28百万円、有価証券が22億21百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に売上債権及びたな卸資産の増加に伴い減少した一方、譲渡性預金から定期預金への預け替えにより増加しております。受取手形及び売掛金につきましては、主に空調・家電機器の売上増加に伴う売上債権の増加であります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少した一方、暖房機器の在庫が増加しております。電子記録債権につきましては、前期末における売上債権の資金化が進んだことによる減少であります。有価証券につきましては、主に譲渡性預金から定期預金への預け替えに伴う減少であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ5億32百万円増加し、421億37百万円となりました。これは投資有価証券が3億94百万円増加したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に時価の上昇及び国内事業債の購入による増加であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ11億40百万円増加し、239億99百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が3億3百万円、流動負債のその他が14億80百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が6億39百万円減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器の生産量の増加に伴うものであります。未払法人税等につきましては、法人税等の支払による減少であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ97百万円増加し、30億61百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ2億86百万円減少し、711億40百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払いにより4億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失により1億15百万円それぞれ減少しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が2億15百万円、退職給付に係る調整累計額が23百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月11日公表の平成29年3月期決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,623	9,461
受取手形及び売掛金	13,963	15,619
電子記録債権	5,089	3,960
有価証券	12,979	10,757
商品及び製品	11,605	12,759
仕掛品	438	800
原材料及び貯蔵品	462	593
その他	2,492	2,117
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	55,645	56,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,290	6,189
土地	10,209	10,209
その他（純額）	2,150	2,258
有形固定資産合計	18,650	18,657
無形固定資産	437	443
投資その他の資産		
投資有価証券	18,523	18,918
その他	4,021	4,146
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	22,516	23,035
固定資産合計	41,604	42,137
資産合計	97,249	98,201
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,650	16,954
未払法人税等	659	19
製品保証引当金	384	387
製品点検費用引当金	140	133
その他	5,023	6,503
流動負債合計	22,858	23,999
固定負債		
役員退職慰労引当金	522	508
退職給付に係る負債	43	31
その他	2,398	2,522
固定負債合計	2,963	3,061
負債合計	25,822	27,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	56,873	56,347
自己株式	△8	△8
株主資本合計	71,001	70,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	694
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△825	△801
その他の包括利益累計額合計	425	664
純資産合計	71,427	71,140
負債純資産合計	97,249	98,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	16,782	17,295
売上原価	13,359	13,511
売上総利益	3,423	3,783
販売費及び一般管理費	4,039	4,002
営業損失(△)	△616	△219
営業外収益		
受取利息	33	31
受取配当金	29	27
その他	20	24
営業外収益合計	84	83
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	27	8
その他	1	1
営業外費用合計	29	10
経常損失(△)	△561	△145
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	6	23
特別利益合計	6	24
特別損失		
固定資産除却損	6	0
投資有価証券売却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△562	△121
法人税、住民税及び事業税	25	44
法人税等調整額	△155	△50
法人税等合計	△130	△6
四半期純損失(△)	△431	△115
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△431	△115

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△431	△115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	215
退職給付に係る調整額	20	23
その他の包括利益合計	△190	239
四半期包括利益	△622	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△622	124
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。